

## 中央大学高等学校の開設

一九二八（昭和三）年、本学初の附属中等実業学校として設立された中央大学商業学校は、戦後の新教育制度発足にともない、四八年に「新制高等学校」へと移行した。

新たな附属高校の校名は「中央大学高等学校」（以下、中大高校と略す）とされ、定時制（夜間）商業科四年制の教育課程が設けられた。

開設当初の校則によれば、定員は四〇〇人で、「新制高等学校課程により商業に従事せんとするものに商業に関する特別の技能教育を施し且つ民主的な公民としての徳性と知能を涵養する」ことが教育の目的とされている。

またカリキュラムは、国語・社会・数学・理科・体育・英語のほかに、商業に関する教科（珠算・商業経済・簿記・会計・商業法規・経済・商業英語）で編成され、授業時間は午後五時三十分から九時までであった。中大高



中央大学高等学校が使用した錦町校舎

さらに、二年後の六四年五月開催の評議員会では、中大高校の存続について検討していくことが承認可決され、翌年九月には教育審議会のもとに丹後愛二郎経済学部教授を委員長とする中央大学高等学校生徒募集停止問題委員会が設置されたのである。

一方、同委員会が活動を始める二カ月前、中大高校の生徒間に生徒募集停止の噂が広まり、それをきっかけにして教職員・父兄・卒業生を巻き込んだ募集停止（廃

校は、勤労青年の基礎的な教養を培い商業教育を行う学校として再スタートしたのである。

さて、開校から九年経った五七年、同校は従来の商業科定員を二〇〇人に変更し、新たに普通科（定時制夜間四年制・定員二〇〇人）を併置した。その後、普通科の定員は三二〇人に増加し、逆に商業科は一二〇人に減少していくが、これは当時の大学進学熱の上昇を背景として、普通科教育への需要の増大という社会的な動向への対応策であった。しかし、このような対応にもかかわらず、同校の経営は決して良好ではなかった。

六二年五月開催の中央大学評議員会の席上、坂井改造監事は「中大高校については定時制高校ゆえ予定通りの人員を得られなかったが中学卒業生が三十八（一九六三）年度をピークに漸減する折から将来独立採算がとれるかどうか検討すべき」であるとの報告をしている。

校）反対運動が展開していた。同校内には廃校阻止委員会が結成され、生徒会と共同して父兄や教職員に対して積極的な署名活動が行われた。また、在校生・父兄有志や同窓会を中心にして生徒募集停止の撤回を求める願書や上申書が升本喜兵衛総長に提出された。

このような反対運動の広がりを背景として、生徒募集停止問題委員会は九月二十日から十一月二十九日までの間に六回の委員会を開き、商業科の生徒募集停止と普通科の存続という結論を得て、升本総長に答申した。

これを受けた総長は、十二月十三日開催の理事会で同委員会答申の内容を報告の上、理事会の了承を得ている。その結果、中大高校は、六六年度から商業科の募集を停止し、三年後の六九年三月には商業科課程最後の卒業生三三人が巣立っていった。

ここに、中央大学商業学校以来四一年間にわたり本学商業教育の一翼を担ってきた商業科はその歴史的役割を終え、中央大学高等学校は普通科単独の高校として新たな発展を期すことになったのである。